

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K16993

研究課題名(和文)戦時期日本の英文雑誌に関する基礎的研究

研究課題名(英文)A Basic Study of English Magazine in Wartime of Japan

研究代表者

望月 詩史(MOCHIZUKI, SHIFUMI)

同志社大学・法学部・准教授

研究者番号：80648048

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：The Oriental Economistに関する基礎的研究の成果として、「分類・題名・執筆者名・ページ」から構成される総目次(1934～1945年)を編集・発行した。また、OE誌の創刊初期(1934～1937年)を対象に誌面構成や寄稿などを分析した研究論文を発表した。さらに、『東洋経済新報』に掲載されたOE誌最新号の広告一覧(1934～1938年)も作成した。

これらの研究成果は、今後OE誌研究に取り組む研究者にとって有益な資料となると期待される。

研究成果の概要(英文)：I published the table of contents of The Oriental Economist which consists of four parts; category, title, author, pages. It covered from May, 1934 to August 1945. Also I put out a study on an early period of that publication and analyzed its contents, contributors. In addition, I made an advertisement of the latest issue of The Oriental Economist which was published in TOYO KEIZAI SHIMPO from May 1934 to December 1938.

All these materials are of service for researcher who want to start to study of The Oriental Economist.

研究分野：政治学 日本政治思想史

キーワード：石橋湛山 東洋経済新報 The Oriental Economist

1. 研究開始当初の背景

戦時期日本における言論人の言論活動については、ジャーナリズム研究者を中心に研究が進められてきた。また、隣接の政治学や経済学分野でも研究が行われている。例えば政治学では、言論人の政治思想に焦点を当てた研究が多く存在する。そこで取り上げられる人物は幅広いが、石橋湛山、清沢洌、馬場恒吾、長谷川如是閑らなど、「自由主義」の立場に立脚して言論活動を展開した人物が比較的多くを占めている。その理由は、言論統制あるいは戦争という危機の時代において、これら人物が時局に迎合せず、批判的立場を堅持した言論人と評価されているためである。近年、東日本大震災を契機に危機の時代におけるジャーナリズムのあり方に対する意識の高まりにより、戦時下の言論人の活動に再び注目が集まっている。ただし、いずれの研究も対象とするテキストは、日本語が圧倒的に多く、外国語を視野に入れたものは極めて少ない。これはそもそも当該期の言論人が、外国語で文章を執筆する機会が少なかったことも影響している。しかし、少数といえども、自らの主張を海外に向けて外国語で発信した人物も存在する。その一人が、東洋経済新報社長兼主筆の石橋湛山であり、その言論活動の「場」となったのが、同社から1934年5月に創刊された *The Oriental Economist* (英文東洋経済、以下 OE 誌) である。だが、一定の蓄積がある石橋湛山研究にもかかわらず、OE 誌を主題とした研究は皆無に等しい。

2. 研究の目的

本研究は、戦時期日本における言論人の言論活動を英文雑誌に着目して検討することを目的とする。そして、研究対象として OE 誌を取り上げる。OE 誌に着目した理由として、*Japan Times* のように歴史のある雑誌ではなく、さりとて *Japan To-day* のような短期間の発行にとどまらない雑誌であること、創刊が1930年代半ばであること、戦時中も途絶えることなく発行し続けたことが挙げられる。1930年代前半の政治及び経済情勢を考える時、新規雑誌の創刊時期として必ずしも適当だったのではない。それにもかかわらず、英文で新規雑誌を発刊したことは非常に興味深い。そこで、石橋がどのような意図で OE 誌の創刊を決意したのか、また毎月の記事の中で具体的に何を海外に向けて訴え続けたのかを明らかにする。それによって、従来とは異なる視点から、戦時下における言論人の言論活動の一端を明らかにできると期待される。

また、石橋湛山研究にとっても、本研究は有益であると考えられる。1970年代以降に研究が本格化し、今日では経済のみならず歴史、思想、文化等様々な観点から分析が行われている。だが、先行研究の多くが、『東洋経済新報』(以下『新報』)掲載の論説を分析対象

としており、OE 誌は僅かに言及されるに止まり、それを主題とする研究は皆無に等しいからである。関心が向けられなかった理由として、OE 誌が『新報』に掲載されている記事の英訳に過ぎないと認識されていたことが考えられる。しかし、この認識を裏付ける研究成果が、これまでに発表された事実はない。こうした研究状況を鑑みる時、本研究は、石橋研究にとっても十分に意義があるといえよう。

3. 研究の方法

OE 誌については、『東洋経済新報社百年史』(1996年)や元社員による回顧録を除いて、先行研究が皆無である。そこで、OE 誌の全体像を解明する手掛かりとして、まず、総目次の作成作業から着手した。ただし、収録範囲は、研究期間を考慮して、創刊号(1934年5月号)から敗戦まで(1945年7・8月合併号)に限定した。次に、OE 誌の基本情報として毎号の誌面構成や寄稿者などについて検証した。そして最後に、記事分析を行った。ただし、全ての記事を対象とすることは困難であるため、石橋執筆の論説に限定した。彼が主に執筆していたのが、Leading Articles (社説)と Review of the month (政治経済概観)であるため、これらを優先的に取り上げた。

4. 研究成果

以上の研究計画に基づいて研究を開始した。まず、着手したのが OE 誌の総目次の作成である。総目次は、「分類・題名 or 見出し・執筆者名・ページ」の4項目に区分した。そして、巻末には利用者の利便性を考慮して、「執筆者名索引」(日本人と外国人に区分)を付した。日本人の場合は、英語と日本語の両方を表記している。なお、索引は署名記事で執筆者が特定できる場合に限定しているが、最も多く寄稿しているのが長谷川如是閑(14本)であり、それに続くのが清沢洌(6本)、伊藤正徳(4本)である。外国人では、G・C・アレン(George Cyril Allen)の4本が最多である。

各項目の内容は、原則として、毎号の巻頭に掲載された目次に基づいている。しかし、表記が不正確であったり、そもそも表記が欠落していたりする場合も少なからず確認されたことから、適宜修正を加えている。本総目次は、石橋湛山記念財団に寄贈の上、研究者への配布を依頼している。また、同財団が発行する『自由思想』第145号(2017年6月)に「資料紹介『The Oriental Economist 総目次—1934年5月創刊号～1945年7・8月合併号—』を発刊して」と題して、総目次の発行をアナウンスする機会を得た。

なお、一点付言すると、2017年6月ジャパンナレッジで OE 誌デジタルデータベースの提供が開始された。ただし、利用者は非常に限られており、総目次も作成されていない。

紙媒体として作成した本総目次の資料的価値は大きく損なわれていないと考える。

総目次の発行に続いて、創刊初期（1934-1937年）を対象とする研究を実施した。創刊の経緯については、これまでも触れられる機会があったものの、創刊後の状況についてはほとんど取り上げられていない。そこで、改めて創刊の経緯を検証するとともに、創刊後の誌面構成や寄稿者などについて考察した。また、『新報』に掲載されたOE誌最新号の広告にも着目した。なぜ広告を取り上げたのかということ、最新号の内容（目次や執筆者など）を紹介するにとどまらず、海外メディアにOE誌記事が引用された場合は逐次それを紹介したり、またOE誌の存在意義や使命を自信に満ちた表現で説明したりしていたからである。OE誌には編集後記に当たる欄が設けられていない。また、OE誌は日本及び世界の政治経済社会情勢を客観的に分析する、つまり特定の立場に偏らないことを信条としていることから、誌面を通して東洋経済新報社のスタッフの英文雑誌に対する使命観や自信などを窺い知ることが難しい。それだけに、同広告は編集スタッフがOE誌の意義をどのように認識しており、さらにどういった覚悟を抱きながら編集していたのかを知ることができる貴重な資料である。1938年に入ると、『新報』に新設された「出版だより」欄で度々海外の反響が詳しく取り上げられている。なお、広告及び「出版だより」は、OE誌研究において史料的价值が高いと判断し、創刊号から1938年12月号までの内容を一覧にまとめた。1939年以降も広告は掲載されるが、掲載頻度が低下し、また内容が簡素化されるため、資料的価値が低いと判断して一覧に含めていない。

創刊初期に注目した研究によって明らかとなったのは、東洋経済新報社がOE誌の創刊を決断した背景として、日本の政治・経済事情が諸外国から誤解され、それが日本の外交や貿易に支障をきたしている状況に対する強い危機感が存在していたことである。そこで、日本の情勢に関する正確な情報を海外に発信する必要があると判断して、OE誌の創刊に踏み切った。これが東洋経済新報社にとって重大な覚悟を要する決断だったことは、広告で繰り返し雑誌の使命が語られている事実からも明らかである。一方、OE誌は海外でどのように評価されていたのか。この点は現時点で部分的な解明に止まるが、当時の日本研究者（例えば、G・C・アレンやE・シュムペーター（Elizabeth Boody Schumpeter））にとって貴重な情報源だったことが確認された。

最後に、記事分析を通じて明らかとなったのは、Leading Articlesの大部分が、『新報』掲載の論説の訳載ということである。もちろん、論説によって、構成が大幅に入れ替えられたり、段落ごと削除されたりしている事例も確認できる。戦争末期になると、ほとんど修正

が加えられずに英訳されている論説も存在する。一方、Review of the monthは、毎号5つ程度のトピックで構成されている。同欄で扱われるテーマは、総じて海外の読者がその時点で最も関心を寄せていると思われる内容を吟味の上、選択されたと考えられる。これだけ多くのテーマを取り扱うことが可能だったのは、少なくとも創刊初期においては、石橋が『新報』に「財界概観」を執筆していたことが関係していると考えられる。「財界概観」は、平均して6~7のトピックを取り上げている。『新報』は週刊であるため、仮に石橋が1ヵ月（4週）分を執筆していたとすると、合計で24~28のトピックを取り上げた計算となる。一方、OE誌は月刊であるため、石橋は自らが執筆したこれらのテーマから、前月の日本の政治経済動向として重要度の高いものを選択していたと推測される。ただし、『新報』記事をそのまま訳載したとは考えにくい。実際に同一のテーマであっても、その内容に違いを確認できるからである。また、石橋の日記によれば、Review of the monthの原稿を執筆するという記録が残されている。『新報』記事をそのまま英訳するのであれば、英文翻訳係に任せればよいが、そうではなく自ら原稿を執筆しているということは、海外読者を念頭に置いて内容に適宜修正を加えていると考えられる。

Review of the monthの内容は、日本の経済動向（金融、財政政策、消費者物価指数など）が中心である。とはいえ、国内政治や外交政策（主に中国関連）を取り上げたものも決して少なくない。国内政治として、毎年開かれる国会の内容や内閣総辞職及び新内閣の発足は欠かさずに取り上げる。そして、内閣の政策を批評するのはもちろんのこと、議会政治や政党政治の擁護、政党解体後はそれらの復活に度々言及する。外交については、1941年12月の対米英蘭開戦までは中国戦線の情報が詳細に伝えられた。開戦以降は、中国戦線のみならず、東南アジアの情勢も逐次取り上げる。外交論では、英米に批判的な論調が目立つ。それは論理的に、日本の外交政策の擁護、正当化につながる。けれども、このような主張は、日本の正当化を目的に展開されたのではない。むしろ、英米をはじめとする「持てる国」側の政治・経済政策が、いかに「持たざる国」を圧迫しているのか、その事実を客観的に論じるとともに、当該国の読者に対して、問題の本質から決して目を背けてはならないと強調する余り、批判的論調が前面に押し出されたと考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

望月詩史「The Oriental Economist 最新号広告一覧（一九三八年）」、『同志社法学』（査読無）第69巻第4号（2017年9月）pp.1513-1526.

望月詩史「The Oriental Economist 研究序説—創刊初期を中心に—」、『同志社法学』(査読無)第69巻3号(2017年7月) pp.797-894.

望月詩史「二七会とその人々—一九二八～一九四四年—」、『同志社法学』(査読無)第68巻3号(2016年7月) pp.979-1021.

〔学会発表〕(計2件)

望月詩史「1930年代日本におけるジャーナリズムの対外発信—東洋経済新報社のThe Oriental Economistを中心に—」, 憲法・政治学研究会、キャンパスプラザ京都、2018年3月25日

望月詩史「石橋湛山の東アジア論—「帝国」再編とその方策」, 第2回東アジア日本研究者協議会国際学術大会、南開大学日本研究院、2017年10月28日

〔図書〕(計0件)

〔その他〕

望月詩史『The Oriental Economist 総目次 - 1934年5月創刊号～1945年7・8月合併号 - 』, 私家版、2017年3月、149p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

望月 詩史 (MOCHIZUKI, Shifumi)

同志社大学・法学部・准教授

研究者番号：80648048